



# 2023年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社グリッド  
コード番号 5582 URL <https://gridpredict.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我部 完  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 洪田 淳一 TEL 03(5468)8800  
定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,353	48.7	208	193.4	204	201.7	228	148.5
2022年6月期	910	28.8	71		67		91	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	62.85		21.8	14.2	15.4
2022年6月期	25.29		10.3	5.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 7百万円 2022年6月期 10百万円

(注) 1. 2023年4月15日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、2023年6月期末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	1,576	1,166	73.9	320.34
2022年6月期	1,302	937	71.9	149.46

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,164百万円 2022年6月期 936百万円

(注) 2023年4月15日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	150	36	60	671
2022年6月期	55	103	5	618

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年6月期		0.00		0.00	0.00			
2024年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,753	29.5	342	64.3	323	58.5	284	24.4	61.11

(注) 2023年7月7日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場したことに伴い、1株当たり当期純利益は、公募増資による新規発行株式数(876,000株)及びオーバーアロートメントによる売出しに係る第三者割当増資分(172,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	3,636,000 株	2022年6月期	3,636,000 株
期末自己株式数	2023年6月期	株	2022年6月期	株
期中平均株式数	2023年6月期	3,636,000 株	2022年6月期	3,636,000 株

(注) 2023年4月15日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月21日(月)に機関投資家及びアナリスト向けに説明会(ウェブ)を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス対策の緩和と終了による社会経済活動の再開に伴い、コロナ前の水準へと回復が見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ危機の長期化や世界的な金融引き締めによる経済への悪影響が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。その影響はエネルギー価格の変動にも波及し、地政学リスクを踏まえたうえでの安定的かつ経済的なエネルギーの需給体制が求められ、エネルギー消費の効率化が社会全体の重要な課題の一つとして考えられております。

一方で、エネルギー関連の課題も含め様々な課題解決に向けて、デジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、AI技術の実装による変革は多くの企業にとって重要な戦略として位置付けられ、その投資は底堅い成長を続けております。IT専門調査会社IDC Japan株式会社によると、2022年の国内AIシステムの市場規模は3,883億円となり、2022年から2027年までの年間平均成長率は23.2%で推移し、2027年には1兆1,034億円になる予測となっております(出典：2023年4月27日 IDC Japan 2023年国内AIシステム市場予測)。

このような状況下、当社は電力・エネルギー、物流・サプライチェーン、都市交通・スマートシティの3分野に注力し、電力需給計画、プラント制御、配船計画、生産計画、都市計画、空調熱源制御等に対して計画最適化を行うAIエンジン及びプラットフォームの開発、運用・サポートを一貫して提供しております。これまでの計画業務は、オペレーションを熟知した熟練人材による多大な労力により成立してはいたしましたが、AI技術や数理最適手法を用いた当社の計画最適化サービスは、複雑かつ不確実性の高いビジネス環境下でも短時間で最適な計画を提供し、属人性を排することを可能としております。加えて、電力や物流等の事業会社を中心にエネルギー消費量の削減を可能とし、投資効果を明示できるサービスでもあることから、当社の事業に対する期待は一層高まっております。

当事業年度は、引き続き電力・エネルギー、物流・サプライチェーン、都市交通・スマートシティの3分野に注力いたしました。電力・エネルギー及び物流・サプライチェーンを中心に既存顧客の本番導入に向けた開発が加速いたしました。加えて、大型の運用・サポート案件が開始されたこともあり、顧客平均売上が増加するとともに、ストック型売上比率も大幅に上昇いたしました。一方で取引先数については全体として減少したものの、これは前事業年度においてAI開発、プラットフォーム開発、運用・サポートの3区分に属さない販売単価の小さいその他の売上が複数計上された影響であり、当該3区分においては増加いたしました。

当社は、AIエンジン及びプラットフォーム開発をフロー型売上、運用・サポートをストック型売上として定義しておりますが、2023年6月期の電力・エネルギー分野の合計売上高は398百万円(前期比80.7%増)、うちフロー型売上は285百万円(前期比31.5%増)でストック型売上は112百万円(前期比3241.8%増)、物流・サプライチェーン分野の合計売上高は625百万円(前期比90.9%増)、うちフロー型売上は503百万円(54.4%増)でストック型売上は121百万円(8026.1%増)、都市交通・スマートシティ分野の合計売上高は286百万円(前期比8.8%減)、うちフロー型売上は273百万円(前期比13.0%減)でストック型売上は13百万円(前期は計上なし)、社会インフラ3分野に分類されないその他の合計売上高は43百万円(前期比9.8%減)となりました。

また、当社は開発体制の強化に向けて優秀なエンジニアの積極採用を行うことで今後の事業拡大に向けた取り組みを進めており、当事業年度末におけるエンジニアは60名(前期比25.0%増)となりました。加えて、管理体制の強化も進めており、営業・管理部門は25名(前期比13.6%増)となりました。このことから、製造費用におけるエンジニアの人件費は489百万円(前期比33.7%増)、販管費における営業・管理部門の人件費は327百万円(前期比8.2%増)となりました。

以上より、2023年6月期について、売上高は1,353百万円(前期比48.7%増)となり、営業利益208百万円(前期比193.4%増)、経常利益204百万円(前期比201.7%増)、当期純利益228百万円(前期比148.5%増)となりました。また、ストック型売上比率は18.3%(前期比17.8ポイント増)、顧客平均売上は46.7百万円(前期比64.1%増)、取引先数は29社(前期比9.4%減)、うちAI開発、プラットフォーム開発、運用・サポートの3区分では27社(前期比12.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における総資産は1,576,114千円となり、前事業年度末と比較して273,177千円増加いたしました。流動資産は1,277,296千円となり、258,862千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が53,346千円、売掛金及び契約資産が197,881千円増加したことによるものであります。固定資産は298,818千円となり、14,315千円増加いたしました。これは主にソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が11,987千円減少した一方で、繰延税金資産が28,722千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当事業年度末における負債は409,737千円となり、前事業年度末と比較して44,645千円増加いたしました。これは主に長期借入金60,100千円減少した一方で、契約負債が64,685千円、未払費用が27,213千円、その他に含まれる未払消費税が16,874千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は1,166,377千円となり、前事業年度末と比較して228,532千円増加いたしました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が228,532千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は671,809千円となり、前事業年度末と比較して53,346千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は150,321千円(前年同期は55,735千円の資金の使用)となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益202,099千円、契約負債の増加64,685千円、減価償却費37,179千円、未払費用の増加27,213千円、主な支出要因は、売掛金及び契約資産の増加197,881千円によるものであります。

### (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36,874千円(前年同期は103,371千円の資金の使用)となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得32,814千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60,100千円(前年同期は5,400千円の資金の使用)となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2024年6月期については、引き続き電力・エネルギー、物流・サプライチェーン、都市交通・スマートシティの3分野に注力し、本番導入に向けた開発を加速してまいります。その際には、当社が開発したプラットフォームであるReNom APPSを最大限活用し、プラットフォーム開発フェーズにおけるリードタイムを短縮して生産性を向上させるとともに、運用・サポート開始の早期化を図り、ストック型売上の着実な成長を推進してまいります。また、既に運用・サポートを提供している既存顧客に対しても、アップセル・クロスセルを展開してストック型売上の積み上げへとつなげ、顧客平均売上の増加を目指してまいります。

以上の施策を展開するにあたっては、開発体制の強化が必要であるため、引き続きエンジニアを積極採用してまいります。ただし、当社は一貫したサービスを提供する事業モデルであり、運用・サポートにおける障害監視の初期対応を除き、一連のプロセスが内製化されているため、今後においても標準化やモジュール化による生産性向上の余地があると考えております。したがって、売上高の増加率ほどの従業員数の増加率は必要とされず、このことが営業利益率上昇につながっていくものと考えております。

以上を踏まえ、当社の2024年6月期通期の業績予想については、売上高1,753百万円(前期比29.5%増)、営業利益342百万円(前期比64.3%増)、経常利益323百万円(前期比58.5%増)、当期純利益284百万円(前期比24.4%増)を見込んでおります。

一方で2024年6月期第1四半期の業績予想については、営業損失を見込んでおります。これは当社の第1四半期が夏季休暇の期間を含むため、他の四半期と比較して受注及び開発の進捗が緩やかになり、売上高が小さくなる傾向にあるためです。しかし顧客の決算期にあたる第3四半期にかけて受注及び開発の進捗が加速しやすい事業特性を有しており、第1四半期の営業損失が通期の業績達成に与える影響はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,463	671,809
売掛金	195,644	481,155
契約資産	180,272	92,643
仕掛品	437	—
前払費用	18,113	28,491
その他	5,502	3,195
流動資産合計	1,018,434	1,277,296
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	4,172	3,611
機械及び装置（純額）	486	324
工具、器具及び備品（純額）	8,452	5,743
有形固定資産合計	13,112	9,680
無形固定資産		
ソフトウェア	66,485	130,640
ソフトウェア仮勘定	76,141	—
無形固定資産合計	142,627	130,640
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	35,100	35,100
関係会社長期貸付金	33,200	33,200
長期前払費用	412	2,613
繰延税金資産	36,644	65,366
その他	23,396	22,208
投資その他の資産合計	128,762	158,497
固定資産合計	284,502	298,818
資産合計	1,302,936	1,576,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,965	3,154
1年内返済予定の長期借入金	60,100	62,870
未払金	28,903	27,696
未払費用	91,319	118,533
未払法人税等	2,290	2,290
契約負債	1,624	66,310
前受金	143	—
預り金	6,386	8,520
その他	31,858	48,733
流動負債合計	230,591	338,107
固定負債		
長期借入金	134,500	71,630
固定負債合計	134,500	71,630
負債合計	365,091	409,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	706,200	706,200
その他資本剰余金	688,300	688,300
資本剰余金合計	1,394,500	1,394,500
利益剰余金		
利益準備金	3,369	3,369
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△561,639	△333,107
利益剰余金合計	△558,270	△329,738
株主資本合計	936,229	1,164,761
新株予約権	1,615	1,615
純資産合計	937,844	1,166,377
負債純資産合計	1,302,936	1,576,114



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	910,399	1,353,869
売上原価	249,753	397,287
売上総利益	660,646	956,581
販売費及び一般管理費	589,530	747,942
営業利益	71,115	208,639
営業外収益		
受取利息	500	499
補助金収入	121	—
受取保険料	226	844
物品売却益	968	258
講演料等収入	307	85
その他	29	3
営業外収益合計	2,153	1,691
営業外費用		
支払利息	107	77
上場関連費用	—	6,016
補修費用	5,511	101
営業外費用合計	5,618	6,195
経常利益	67,651	204,135
特別利益		
関係会社清算益	10,715	—
特別利益合計	10,715	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,035
特別損失合計	—	2,035
税引前当期純利益	78,366	202,099
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△15,890	△28,722
法人税等合計	△13,600	△26,432
当期純利益	91,967	228,532

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	706,200	688,300	1,394,500
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	706,200	688,300	1,394,500

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,369	△653,606	△650,237	844,262	1,615	845,877
当期変動額						
当期純利益		91,967	91,967	91,967		91,967
当期変動額合計	—	91,967	91,967	91,967	—	91,967
当期末残高	3,369	△561,639	△558,270	936,229	1,615	937,844

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	706,200	688,300	1,394,500
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	706,200	688,300	1,394,500

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,369	△561,639	△558,270	936,229	1,615	937,844
当期変動額						
当期純利益		228,532	228,532	228,532		228,532
当期変動額合計	—	228,532	228,532	228,532	—	228,532
当期末残高	3,369	△333,107	△329,738	1,164,761	1,615	1,166,377

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	78,366	202,099
減価償却費	12,317	37,179
敷金及び保証金償却額	1,188	1,188
関係会社清算益	△10,715	—
固定資産除却損	—	2,035
受取利息及び受取配当金	△500	△499
支払利息	107	77
売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	△170,238	△197,881
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,252	437
前払費用の増減額 (△は増加)	23,823	△12,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,008	△4,810
前受金の増減額 (△は減少)	△1,446	△143
契約負債の増減額 (△は減少)	1,624	64,685
未払費用の増減額 (△は減少)	12,771	27,213
未払金の増減額 (△は減少)	△10,322	11,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,376	16,874
その他	5,539	4,446
小計	△53,599	152,207
利息及び配当金の受取額	569	499
利息の支払額	△107	△96
法人税等の支払額	△2,597	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,735	150,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△810	△4,060
無形固定資産の取得による支出	△114,276	△32,814
関係会社の清算による収入	11,715	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,371	△36,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,400	△60,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,400	△60,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,506	53,346
現金及び現金同等物の期首残高	782,969	618,463
現金及び現金同等物の期末残高	618,463	671,809

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、AI開発事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	35,100千円	35,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	90,303千円	97,537千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,307千円	7,234千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	△149.46	320.34
1株当たり当期純利益(円)	25.29	62.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 2023年4月15日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年6月期末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	91,967	228,532
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(千円)	91,967	228,532
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	3,636,000	3,636,000
(うち普通株式)	(3,186,000)	—
(うち第一種優先株式)	(450,000)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数199,000個) (普通株式597,000株)	新株予約権1種類 (新株予約権の数199,000個) (普通株式597,000株)

(注) 1. 第一種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式として扱っております。

2. 2023年3月3日付で第一種優先株式150株を自己株式として取得し、その対価として普通株式150株を交付しております。また、当社が取得した第一種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 一般募集による新株式の発行

当社は、2023年7月7日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年6月2日及び2023年6月19日開催の取締役会において、次のとおり公募による新株式の発行を決議し、2023年7月6日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は962,334千円、発行済株式総数は4,512,000株となっております。

- (1)募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- (2)募集株式の種類及び数：普通株式876,000株
- (3)発行価格：1株につき2,140円
- (4)引受価額：1株につき1,968.80円
- (5)払込金額：1株につき1,700円
- (6)資本組入額：1株につき984.40円
- (7)発行価格の総額：1,874,640千円
- (8)引受金額の総額：1,724,668千円
- (9)資本組入額の総額：862,334千円
- (10)払込期日：2023年7月6日
- (11)資金の使途：計画最適化システム提供にかかる人件費、採用費、研究開発費、広告宣伝費等への充当

## 2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、2023年7月7日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年6月2日及び6月19日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2023年8月7日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,131,848千円、発行済株式総数は4,684,200株となっております。

- (1)募集方法：第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
- (2)募集株式の種類及び数：普通株式172,200株
- (3)割当価格：1株につき1,968.80円
- (4)払込金額：1株につき1,700円
- (5)資本組入額：1株につき984.40円
- (6)割当価格の総額：339,027千円
- (7)資本組入額の総額：169,513千円
- (8)払込期日：2023年8月7日
- (9)割当先：野村証券株式会社
- (10)資金の使途：「1. 一般募集による新株式の発行(11)資金の使途」と同一であります。